

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清野 政廣

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-3433-0111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,444	△16.0	230	△51.5	239	△50.2	330	15.3
21年3月期第1四半期	13,620	—	474	—	481	—	286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.43	—
21年3月期第1四半期	9.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	38,974	17,376	44.1	594.33
21年3月期	40,564	16,888	41.2	578.08

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,174百万円 21年3月期 16,704百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,600	△10.1	500	△41.7	500	△40.9	440	△8.1	15.23
通期	52,000	△1.9	1,200	△15.2	1,200	△14.4	820	10.8	28.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	28,965,449株	21年3月期	28,965,449株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	68,698株	21年3月期	68,615株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	28,896,822株	21年3月期第1四半期	28,899,364株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退に伴い大幅に減少した輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られ、最悪期は脱しましたが、企業収益や雇用・所得環境の悪化を受けて設備投資の減少や個人消費の冷え込みが続いており、依然極めて低調なまま推移しました。

運輸業界におきましては、貨物輸送の一部に回復の兆しが見られましたが、昨年秋以降の貨物輸送量の落ち込みが大きく、倉庫における保管量も減少したため、経営環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下において、当社グループは、安定した利益の確保と財務体質の強化を図るため、全国ネットワークを活かした営業活動の強化とコスト削減の両面から総力を上げて取り組んでまいりました。

一般貨物輸送・倉庫部門においては、顧客の生産調整の継続等により、生産・消費・建設関連貨物全般にわたり輸送量及び保管量が減少し、営業収益は前年同四半期に比べ16.6%の減収となりました。

液体輸送部門においては、ガソリン等石油製品や化成品の消費の減退により輸送量が減少し、営業収益は前年同四半期に比べ13.9%の減収となりました。

国際輸送部門においては、電子材料、非鉄金属等ほぼ全品目にわたって海上・航空貨物が激減し、営業収益は前年同四半期に比べ27.0%の減収となりました。

鉄道利用運送部門においては、主力のコンテナ輸送において長引く景気後退による取扱貨物輸送量の減少により、営業収益は前年同四半期に比べ7.5%の減収となりました。

この結果、営業収益は、114億4千4百万円と前年同四半期に比べ16.0%の減収となりました。経常利益は、営業収益減少の影響を受けて2億3千9百万円と前年同四半期に比べ50.2%の減益となりましたが、四半期純利益は、連結子会社において繰延税金資産が増加したことに伴い、税負担が軽減されたことを主因に、3億3千万円と前年同四半期に比べ15.3%の増益となりました。

当第1四半期累計期間の部門別の営業収益は次のとおりです。

区 分	部 門	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	5,751	83.4
	液体輸送	3,989	86.1
	国際輸送	875	73.0
	鉄道利用運送	727	92.5
	その他の事業	100	93.6
	合 計	11,444	84.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は389億7千4百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ15億9千万円減少しました。

このうち、流動資産は91億4千8百万円となり、17億6千6百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少13億6千万円、営業未収入金の減少5億9千4百万円であります。また、固定資産は298億2千5百万円となり、1億7千6百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の時価の上昇による投資その他の資産の増加3億4千5百万円です。

当第1四半期末の負債合計は215億9千8百万円となり、前期末に比べ20億7千8百万円減少しました。

このうち、流動負債は128億4千9百万円となり、22億5千5百万円減少しました。この主な要因は、営業未払金の減少3億9千1百万円、短期借入金金の減少14億9千万円です。また、固定負債は87億4千8百万円となり、1億7千7百万円減少しました。

当第1四半期末の純資産合計は173億7千6百万円となり、前期末に比べ4億8千7百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益3億3千万円の計上による増加、配当金の支払いによる減少1億1百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億2千3百万円です。この結果、自己資本比率は前期末の41.2%から44.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ13億6千1百万円減少し、25億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億3千9百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億3千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億3千7百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億6千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億6千2百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出18億5千6百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表いたしました業績予想を次のとおり修正しております。

これは主として、連結子会社において繰延税金資産が増加したことに伴い税負担が軽減されたことによるものです。

なお、個別業績予想について変更はありません。

（1）第2四半期連結累計期間

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年4月30日発表）	百万円 24,600	百万円 500	百万円 500	百万円 250	円 銭 8 65
今回発表予想（B）	24,600	500	500	440	15 23
増減額（B－A）	—	—	—	190	—
増減率（%）	—	—	—	76.0	—
前期実績	27,373	857	846	478	16 57

（2）通期

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年4月30日発表）	百万円 52,000	百万円 1,200	百万円 1,200	百万円 630	円 銭 21 80
今回修正予想（B）	52,000	1,200	1,200	820	28 38
増減額（B－A）	—	—	—	190	—
増減率（%）	—	—	—	30.2	—
前期実績	52,990	1,415	1,402	740	25 61

（注）上記予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により、上記予想値とは異なることがあることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。

なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は48百万円全額を取崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	4,112
受取手形及び営業未収入金	5,648	6,179
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	27	26
その他	709	579
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	9,148	10,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,899	7,006
土地	16,942	16,947
その他（純額）	2,202	2,250
有形固定資産合計	26,044	26,204
無形固定資産	259	269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	1,709
その他	1,575	1,598
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	3,521	3,176
固定資産合計	29,825	29,649
資産合計	38,974	40,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,634	4,025
短期借入金	6,522	8,012
未払法人税等	40	209
賞与引当金	307	652
その他	2,345	2,204
流動負債合計	12,849	15,105
固定負債		
長期借入金	2,474	2,244
再評価に係る繰延税金負債	3,455	3,457
退職給付引当金	2,228	2,228
役員退職慰労引当金	29	114
その他	559	525
固定負債合計	8,748	8,571
負債合計	21,598	23,676

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	7,279	7,029
自己株式	△19	△19
株主資本合計	13,896	13,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	157
繰延ヘッジ損益	△11	△9
土地再評価差額金	2,907	2,910
評価・換算差額等合計	3,277	3,058
少数株主持分	201	183
純資産合計	17,376	16,888
負債純資産合計	38,974	40,564

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	13,620	11,444
営業原価	12,532	10,644
営業総利益	1,088	800
販売費及び一般管理費	613	570
営業利益	474	230
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	36	23
その他	18	35
営業外収益合計	59	61
営業外費用		
支払利息	48	38
その他	3	12
営業外費用合計	51	51
経常利益	481	239
特別利益		
固定資産売却益	21	7
貸倒引当金戻入額	12	0
その他	0	—
特別利益合計	34	8
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
貸倒引当金繰入額	4	0
減損損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	9	9
税金等調整前四半期純利益	506	239
法人税、住民税及び事業税	67	23
法人税等調整額	147	△133
法人税等合計	214	△110
少数株主利益	4	19
四半期純利益	286	330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506	239
減価償却費	324	370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△318	△354
売上債権の増減額 (△は増加)	1,297	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△763	△473
その他	20	129
小計	1,081	442
利息及び配当金の受取額	40	25
利息の支払額	△50	△38
法人税等の支払額	△603	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△329	△266
有形及び無形固定資産の売却による収入	90	23
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	12	4
その他の支出	△3	△3
その他の収入	36	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600
短期借入金の返済による支出	△845	△503
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△337	△1,856
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△101
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△1,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,015	△1,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,206	3,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191	2,517

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。